

新経済成長日本の運用状況

 新経済成長ジャパン
 追加型投信／国内／株式

2016年5月24日

国内株式市場は、日銀の追加金融緩和見送りを受け、5月上旬にかけて急落しましたが、その後は反発し、持ち直しの動きを示しております。当レポートでは、足元の投資環境をどう捉え、当ファンドでどのような対応を行っているのかを、ご案内いたします。

1. 投資環境と見通し

① 日銀が追加金融緩和を見送り

日本銀行は、4月27日～28日に開催された金融政策決定会合において、金融政策の現状維持を決定しました。その背景として、マイナス金利政策の導入決定から3ヵ月程度しか経っていないことから、この効果の見極めに時間がかかることがあると見られます。

② その後の市場の動き

・5月上旬にかけて、急激な株安・円高が進行

株式市場や為替市場では、追加金融緩和への期待が高まっていたことから、金融政策の現状維持が発表された後、急激な株安・円高の動きとなりました。5月上旬にかけて、日経平均株価は一時16000円前後にまで下落し、ドル円は一時1ドル106円前後にまで円高ドル安が進行しました。

・5月中旬以降は、株高・円安へ

5月中旬以降、国内株式市場は反発し、持ち直しの動きを示しております。海外の金融市場が落ち着いた動きとなっているほか、原油価格が堅調に推移するなど、投資家のリスク回避姿勢が後退しつつあることが背景にあると思われます。また、3月決算企業の2016年度業績見通しが小幅減益にとどまり、大幅減益予想に対する懸念が後退したことや、自社株買いや増配を発表する企業が増加し、日本企業の株主還元重視の姿勢が好感されたことも要因とみられます。

ドル円は、金融市場が落ち着いた動きとなったことを受け円安ドル高に転じ、足元では米国における6月の追加利上げが意識されるなか、1ドル110円前後で推移しております。

③ 今後の見通し

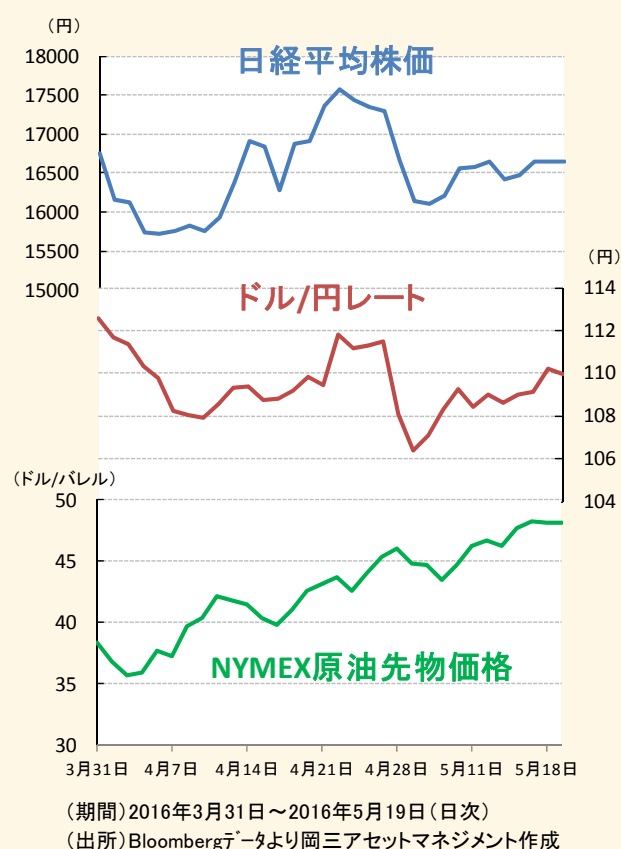
・国内株式市場の底割れの可能性は低下

当面の国内株式市場は、世界的な景気減速に対する懸念から上値の重さが意識される局面はあるものの、円安ドル高の進行、企業業績に対する過度な悲観の後退に加え、消費税率の引き上げが再延期されるとの観測が広がっていることなどから、底割れする可能性は低下したとみられ、一進一退の動きとなる展開が想定されます。

・リスク要因は米国の金融政策と大統領選の行方

世界の経済成長率が鈍化する中で、基軸通貨国である米国が6月に追加利上げを行うとの観測が広がりつつあります。追加利上げが実施されれば、世界的に投資マネーのフローが不安定になる可能性があると考えております。また、今秋にかけては、米大統領選と米国の政策への不透明感が高まる懸念があります。

4月以降の市場動向



<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「新経済成長ジャパン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式**

2. 当ファンドの運用状況

円安ドル高に転じたことなどを受け、当ファンドでは輸出関連株や設備投資関連株のなかから、今後の業績動向やバリュエーション等の観点において、株価上昇余地が大きいと判断した銘柄の組入比率を引き上げました。また、企業の決算を精査し、中期的な利益成長余地が大きいと考えたインターネット関連株や建設関連株などの組入比率を引き上げました。

一方、当面の好業績が株価に織り込まれたと見られる銘柄、株価が上昇し割安感が後退しつつあると考えた銘柄、今後の業績に対する懸念が高まったと判断した銘柄などの組入比率を引き下げました。

今後も、投資環境の変化に対し柔軟かつ機動的な運用を行い、ファンドのパフォーマンス向上を目指してまいります。

5月の主な売買銘柄（マザーファンド）

＜買付＞

輸出・設備投資関連株：富士フイルムホールディングス、古河電気工業
インターネット関連株：サイバーエージェント、スタートウデイ
建設関連株：大成建設、大和ハウス工業

＜売却＞

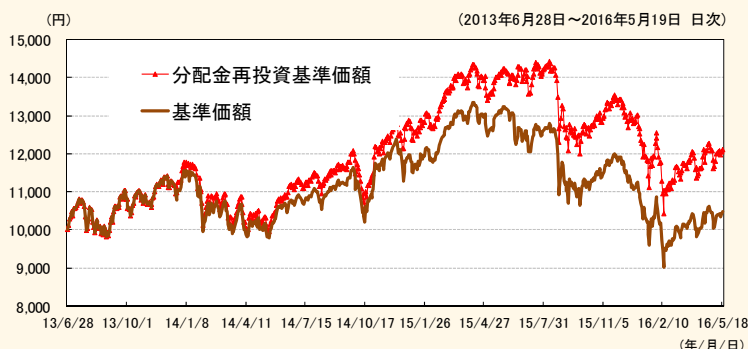
資生堂、三菱商事、日立キャピタル、相鉄ホールディングス、アダストリア

（期間）2016年5月2日～2016年5月19日

運用状況

（作成基準日：2016年5月19日）

■ 基準価額の推移



■ ファンドの状況

基準価額	10,470円
純資産総額	3,816,112,325円
マザーファンド組入比率	96.9%
実質株式組入比率	91.7%
組入銘柄数	59銘柄

※基準価額は1万口当たりです。

■ 組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	情報・通信業	9.2 %
2	化学	9.2 %
3	電気機器	7.7 %
4	建設業	7.4 %
5	卸売業	7.1 %
6	小売業	7.0 %
7	サービス業	6.3 %
8	精密機器	5.5 %
9	医薬品	5.4 %
10	機械	5.0 %

■ 組入上位20銘柄

順位	銘柄名	構成比	順位	銘柄名	構成比
1	東京エレクトロン	4.0 %	11	ホシザキ電機	2.1 %
2	テルモ	3.4 %	12	日産自動車	2.1 %
3	NTTドコモ	2.8 %	13	サイバーエージェント	2.1 %
4	日本たばこ産業	2.7 %	14	花王	2.1 %
5	キーエンス	2.7 %	15	あい ホールディングス	2.0 %
6	トラスコ中山	2.6 %	16	JXホールディングス	2.0 %
7	日本電信電話	2.5 %	17	ダイキン工業	1.9 %
8	ミスマグループ本社	2.4 %	18	塩野義製薬	1.9 %
9	富士フイルムホールディングス	2.4 %	19	カカココム	1.9 %
10	デジタルガレージ	2.1 %	20	MonotaRO	1.9 %

※構成比はファンドの純資産総額に対する実質比率です。

（作成：エクイティ運用部）

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「新経済成長ジャパン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式

新経済成長ジャパンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
 - ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.674%（税抜1.55%）
 - その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社について

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
藍澤證券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問い合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)